6-1-8　土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数

（令和５年３月31日）

都道府県	市町村地域防災計画に定めらた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
北海道	461	364
青森県	93	93
岩手県	250	222
宮城県	243	226
秋田県	159	154
山形県	146	145
福島県	196	168
茨城県	117	114
栃木県	159	151
群馬県	166	166
埼玉県	74	74
千葉県	140	120
東京都	567	439
神奈川県	2119	1440
山梨県	126	126
長野県	864	823
新潟県	392	350
富山県	107	106
石川県	132	132
岐阜県	736	707
静岡県	728	696
愛知県	342	302
三重県	417	383
福井県	304	304
滋賀県	206	181
京都府	578	521
大阪府	360	352

都道府県	市町村地域防災計画に定めらた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
兵庫県	964	884
奈良県	173	173
和歌山県	568	425
鳥取県	156	146
島根県	562	482
岡山県	605	529
広島県	1943	1859
山口県	767	693
徳島県	307	307
香川県	203	180
愛媛県	662	620
高知県	598	588
福岡県	962	802
佐賀県	358	286
長崎県	856	553
熊本県	447	436
大分県	533	497
宮崎県	379	365
鹿児島県	832	547
沖縄県	108	11
合計	22,165	19,242